

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：32414

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23730622

研究課題名(和文) 就学前の家庭における教育的かかわりが就学後の子どもの適応と学力に与える影響

研究課題名(英文) The Effects of the Parental Involvement in Early Education within the Home on their child's academic achievement

研究代表者

荒牧 美佐子 (Aramaki, Misako)

目白大学・人間学部・専任講師

研究者番号：80509703

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、幼児期における家庭での教育的かかわりが、小学校1年時の子どもの学校生活への適応に与える影響について検証することである。研究¹では、幼児を持つ保護者を対象とした縦断的な質問紙調査の結果から、親の受容的な養育態度と子どもの生活習慣の確立が、1年時の学校生活への適応にポジティブな影響を及ぼすことを明らかにした。研究²では、小学校1年生に対する国語の学力テストの結果と、研究¹の保護者データをマッチングして分析を行った。その結果、幼児期における親の教育的かかわりや読書環境は、国語の学力には直接的には大きな影響を及ぼしていなかったが、子どもの国語への関心や意欲を高めることが確認された。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research is to verify the correlation between parental involvement within the home at preschool years and their child's academic achievement in first grade at elementary school. A longitudinal questionnaire survey was conducted in Tokyo area on mothers of children of preschool age. And we conducted a standardized examination for children when they are in first grade at elementary school. As a result 147 pairs of mother - child were analyzed. The results showed that parental involvement and home environment on reading affect the child's motivation for and interest in reading and writing.

研究分野：発達心理学

キーワード：幼児期の家庭教育 親の養育態度 小学1年生の学力 国語 認知的スキル SES

1. 研究開始当初の背景

近年、幼児教育から小学校教育への円滑な移行や接続の重要性がさかんに論じられており、子どもの就学時における円滑な移行を進めるために、幼保小間だけでなく、家庭との連携を強化し、家庭における教育力の向上を図ることが重要な課題となっている。

幼児を持つ親の家庭での教育的なかわりと、子どもの言語や数能力の発達との関連については、すでに先行研究によって明らかになっている。例えば、絵本の読み聞かせが子どもの言語発達に影響を与えていること (Ninio, 1983; Snow & Ninio, 1986 など) や、乳幼児が生活行動や遊びの日常経験を通して獲得する数量に関する知識 (インフォーマル算数の知識) が、就学後の算数入門期における算数の内容理解を支えていること (Baroody, 1993 など) 等である。また、イギリスの EPPE STUDY 等、海外の研究では、移民や貧困層など家庭階層とリテラシーの関係が指摘されているが (Sylva et al., 2010)、日本ではこれまで社会経済的地位 (SES) との関連についてはほとんど明らかにされておらず、検証が必要である。

さらに、小学校生活における子どもの適応や学力は、子どもが幼稚園出身であるか、あるいは保育所出身であるかといったことと関連付けて論じられることがあるが、この点に関する検証も十分に行われていない。そこで、SES を含め家庭環境の差を統制してもなお、幼・保の違いが子どもの学力や小学校への適応と関連しているか否かについても明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、幼児期の家庭における教育的なかわり、また、教育費や親の学歴といった要因が小学校への移行期における子どもの学校生活への適応、及び学力にどのような影響を与えるのかを検証する。

第一に、幼稚園・保育所に通う子どもの親と保育者に対する質問紙調査を実施し、各家庭において具体的にどういったかわりを行っているのか、養育態度や絵本の読み聞かせの実施状況、園や学校での生活への子どもの適応状況について明らかにする (研究 1)。

そして、第二に、小学校の協力のもと、1年生の児童に対して国語の学力テストを実施する (研究 2)。

以上を踏まえ、研究 1 において明らかにした家庭でのかわりを独立変数、研究 2 で学力テストの得点を従属変数とし、就学前の家庭での教育的なかわりや幼稚園・保育所での経験が、どのようにこれを説明しているかについて明らかにしていくことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 研究

調査対象：都内の保育所・幼稚園・小学校に子どもを通わせる保護者。

調査時期：第1次調査は2013年3月、第2次調査は2014年2~3月、第3次調査は2015年2~3月。

調査手続き：第1次調査では、都内の保育所・幼稚園を通じて年長児・年中児の保護者に質問紙票を配布し、郵送法にて回収した。内訳は、年長児 597 票 (回収率 24.1%) 及び年中児 761 票 (回収率 30.8%) である。第2次調査では、第1次調査対象者を追跡し、小学校1年生 339 名 (回収率 68.1%) と年長児 385 名 (回収率 61.2%)、そして、第3次調査では、第2次調査への協力者に対して質問紙票を配布し、小学校1年生 268 名 (69.6%) の保護者から回答を得た。

調査内容：

・「親の養育態度」尺度：菅原ら (2001) 及び鈴木ら (1985) を参考に 12 項目。「まったくあてはまらない」～「とてもあてはまる」までの 4 件法。

・「基本的な生活習慣」：子どもに「基本的な生活習慣」を身につけさせようとしているか否かに関する 10 項目 (「食事のマナーを教えている」「家でお手伝いをさせている」等) で構成されている。「まったくしていない」～「よくしている」までの 4 件法。

・「教育的なかわり」尺度：ベネッセ次世代育成研究所 (2012) を参考に 12 項目。「まったくしていない」～「よくしている」までの 4 件法。

・「子どもの問題行動傾向」：「CBCL (Child Behavior Check List 2/3)」の邦訳版 (中田ら, 1999) から 20 項目。「まったくあてはまらない」～「とてもあてはまる」までの 4 件法。

・「小学校生活への適応状況」：ベネッセ次世代育成研究所 (2012) を参考に 8 項目。「担任の先生のこと好きである」「楽しく授業を受けている」「毎日楽しく学校に通っている」など。「まったくあてはまらない」～「とてもあてはまる」までの 4 件法。

・「子どもの認知的スキル」：ベネッセ次世代育成研究所 (2012) を参考に 8 項目。「まったくできない」～「よくできる」までの 4 件法。

・社会経済的地位 (SES)：父親・母親の学歴、世帯年収、母親の就労状況など。

(2) 研究

調査対象：都内の小学校に通う1年生。

調査手続き：都内の小学校 20 校の協力のもと、1年生の児童を対象に国語の学力テストを実施。

調査時期：2014年1~3月及び2015年1~3月。それぞれ 1,434 名、322 名の児童からの回答を得た。このうち、研究 1 の調査対象者である保護者と親子かどうかでマッチングした結果、ペアデータとなっているのは 147 名分である。

調査内容：CRT (教研式標準学力検査 / 小学1年国語)

4. 研究成果

(1) 小学校生活への適応について

「小学校生活への適応状況」に関する項目について最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った結果、1項目を除いた1因子構造が妥当であると判断された。そこで7項目の尺度得点を算出し、従属変数とした。

独立変数には、第一に、親のかかわりに関するものとして、「親の養育態度」と「基本的な生活習慣」を設定した。「親の養育態度」は2因子構造であり、第1因子は「受容的養育態度」(「あたたかく優しい声で話しかけている」等)、第2因子は「統制的養育態度」(「自分の言いつけどおりに従わせている」等)と名付けた。

また、子どもの個人差に関する変数として、「子どもの問題行動」(「怒りっぽい」「落ち着きがない」等の「外向的問題行動傾向」と「はずかしがりや、臆病である」「人目を気にする、はずかしがる」等の「内向的問題行動傾向」)を独立変数に加えた。

これらの変数を用いて、幼児期における親の養育態度や親のかかわり、子どもの問題行動傾向が小学校入学後の子どもの適応状況にどういった影響を与えているかを検証するために、「小学校への適応」得点を従属変数とした階層的重回帰分析を行った。なお、独立変数は子どもが年長児時点、従属変数は小学校1年生の時点で収集したデータを用いた。モデル1には、統制変数として、子どもの性別と所属園のダミー変数(幼稚園か保育所か)を投入、モデル2では「子どもの問題行動傾向」、モデル3では「親の養育態度」と「基本的な生活習慣」を投入した。分析の結果、モデル2では、所属園による違いが有意であり、幼稚園出身の子どものほうが適応得点は高かった。そして、モデル3では、モデル2と比較した結果、決定係数の上昇が有意となり($R^2=.06, p<.001$)、「内向的問題行動傾向」と「外向的問題行動傾向」のいずれも得点が高いほど、適応得点が低かった。最後にモデル3とモデル4を比較したところ、決定係数の上昇は有意で($R^2=.14, p<.001$)、子どもの適応に対して、「内向的問題行動傾向」がネガティブな影響を、そして、親の「受容的養育態度」「基本的な生活習慣」がポジティブな影響を及ぼしていることが確認された。このように、小学校生活への適応に関して、幼児期の親のかかわりが重要であることが確認された。

では、「親の養育態度」や「基本的な生活習慣」は母親の学歴や経済状況によって差が見られるのだろうか。このことについて検証するために、主たる養育者である母親の学歴(短大卒以下か四大卒以上か)と世帯年収(800万円以下か以上か)のそれぞれの高低の組み合わせにより4群に分け、それらを独立変数とした一元配置の分散分析を行った。その結果、「受容的養育態度」において有意な差が見られた($F(3,911)=4.44, p<.01$)。

Tukey法による多重比較の結果、「低学歴×低収入」群の「受容的養育態度」得点は、「高学歴×高収入」及び「高学歴×低収入」群より有意に低く、受容的な養育態度には、母親の学歴や世帯年収による差があることが明らかになった。

(2) 小学校1年時の国語の学力について

CRTの得点を従属変数として、幼児期の家庭における「教育的なかわり」、父親・母親の学歴や世帯年収といったSES、家庭における読書環境がもたらす影響について検証した。

まず、「教育的なかわり」について、最尤法・プロマックス回転による因子分析を行った結果、「子どもと一緒にことば遊びをしている」「子どもと一緒に出掛けた後、お互いに感じたことなどを話し合っている」「子どもの質問に対して、自分で考えられるように促している」などの「子どもとの体験共有・思考の促し」と、「ワークブックを子どもにやらせている」「知育玩具を使って、子どもと文字や数を学習するような遊びをしている」「子どもに文字を教えている」といった「文字教育」の2因子構成であることが明らかになった。

幼児期における「子どもの認知的スキル」についても同様に因子分析を行ったところ、「ひらがなの本がだいたい読める」「ひらがながすべて書ける」といった「読み書き能力」と「自分のことばで準備立てて、相手にわかるように話せる」「見聞きしたことをまわりの人に話をする事ができる」といった「論理性」の2因子が抽出された。

「親の教育的なかわり」については、「子どもと一緒にことば遊びをしている」「子どもと一緒に出かけた後、お互いに感じたことなどを話し合っている」「子どもの質問に対して、自分で考えられるようにうながしている」といった「思考の促し」と、「ワークブックを子どもにやらせている」「知育玩具を使って、子どもと文字や数を学習するような遊びをしている」といった「文字教育」の2因子を抽出した。

そしてCRTは、「話す・聞く能力」「書く能力」「読む能力」「言語についての知識・理解・技能に関する能力」と「国語への関心・意欲・態度」の5部構成をなしている。そこで、～の得点を合計したものを「国語の学力」得点とし、「国語への関心・意欲・態度」得点を分析に用いた。

以上の変数を用い、第一に「国語の学力」得点を従属変数とした階層的重回帰分析を行った。モデル1には、子どもに関する統制変数として、子どもの性別と所属園(幼稚園か保育園か)のダミー変数、モデル2には父親の学歴・母親の学歴・世帯年収といったSES、モデル3には「子どもの認知的スキル」、モデル4には「親の教育的なかわり」と家庭における読書環境に関する変数を投入した。

「親の教育的かかわり」には、絵本の読み聞かせ頻度を加え、家庭にある子ども用の絵本や本の冊数を読書環境の指標とした。

分析の結果、モデル 1 では、子どもの性別のみが有意であり、女兒のほうが得点が高かった。そして、モデル 2 では、モデル 1 との比較の結果、決定係数の上昇が有意となったが ($R^2=.10, p<.01$)、子どもの性別のみが「国語の学力」得点に影響を及ぼしていた。続いて、モデル 3 もモデル 2 と比較して、決定係数の上昇が有意であり ($R^2=.22, p<.001$)、幼児期における「読み書きスキル」が高いほど、学力も高かった。また、幼稚園出身の子どものほうが得点が高かった。しかし、モデル 4 からモデル 5 にかけては、決定係数の上昇は有意ではなく ($R^2=.04, n.s$)、子どもの国語の学力については、幼児期における親の教育的かかわりや読書環境は、直接的には大きな影響を及ぼしてはいなかった。そして、モデル 6 においても、子どもの性別と幼保の違いによる影響が確認された。

続いて、「国語への関心・意欲・態度」得点を従属変数として、同様の手段にて分析を行った。モデル 7 では、子どもの性別の違いが有意であり、学力得点と同様、女兒のほうが高かった。モデル 8 と ($R^2=.00, n.s$) 及びモデル 9 と ($R^2=.03, n.s$) を比較したところ、いずれも決定係数の上昇は有意ではなかった。つまり、子どもが国語を好きかどうかには、親の学歴や世帯年収、そして幼児期の認知的スキルは影響を及ぼしてはいなかった。そして、モデル 10 との比較の結果、決定係数はわずかではあるが有意に上昇しており ($R^2=.08, p<.05$)、親が「文字教育」を熱心に行うほど、そして、子ども向けの本の冊数が多いほど、得点が高かった。以上のことから、国語への関心や意欲を高めるには、幼児期にどれくらい文字や絵本に触れる環境が整えられているかが重要である可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 8 件)

Misako Aramaki、Mondo Tsumura、Takashi Muto、The effect of the Parental Involvement in Early Education within the Home on their child's academic achievement、第 31 回国際心理学会議 (ICP2016)、2016 年 7 月 26 日、パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市)

荒牧美佐子、幼児期の親のかかわりが子どもの小学校への適応に与える影響、日本発達心理学会第 26 回大会、2015 年 3 月 20 日、東京大学 (東京都文京区)

荒牧美佐子・都村聞人・田村徳子・高岡純子・秋田喜代美・無藤隆、親の幼児へのかかわりは経済格差をこえるか?、日本発達心理学会第 25 回大会、2014 年 3 月 21 日、京都大学 (京都府京都市)

荒牧美佐子・田村徳子・高岡純子・都村聞人・秋田喜代美・無藤隆、幼児期から入学期の家庭教育調査 (1)、日本発達心理学会第 24 回大会、2013 年 3 月 16 日、明治学院大学 (東京都港区)

田村徳子・高岡純子・荒牧美佐子・都村聞人・秋田喜代美・無藤隆、幼児期から入学期の家庭教育調査 (2)、日本発達心理学会第 24 回大会、2013 年 3 月 16 日、明治学院大学 (東京都港区)

荒牧美佐子、母親の子育て意識と乳幼児の発達状況との関連、日本保育学会第 65 回大会、2012 年 5 月 4 日、東京家政大学 (東京都板橋区)

荒牧美佐子、幼稚園児を持つ母親の育児感情と保護者同士の関係性、日本発達心理学会第 23 回大会、2012 年 3 月 11 日、名古屋国際会議場 (愛知県名古屋市)

荒牧美佐子、幼児を持つ母親の育児感情としつけスタイルとの関連、日本乳幼児教育学会第 21 回大会、2011 年 12 月 4 日、東京成徳大学 (東京都北区)

〔図書〕(計 3 件)

荒牧美佐子、他、勁草書房、保育実践と家庭支援論、2016 年、13-21

荒牧美佐子、他、新曜社、発達科学ハンドブック第 6 巻発達と支援、2012 年、63-72

荒牧美佐子、他、建帛社、幼児教育と保育のための発達心理学、2012 年、119-128

6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒牧 美佐子 (ARAMAKI, Misako)
目白大学、人間学部、専任講師
研究者番号: 80509703